

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		ネットワーク構築整備事業				事業コード	0063
担当課等	所属名	総務部 情報企画室			担当係名		
	課長名	総務部 情報企画室		担当者名	田村 聡	電話番号	2663

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	より便利な行政サービスの構築	コード 5
	基本事業	電子市役所の構築	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 1目 LAN網構築整備事業(012-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 11年度～)	
事務事業の概要	庁内及び施設間において、コンピュータを使用した業務処理の基盤となる庁内ネットワークの安定稼働を図るため、アクセス制限などのセキュリティ確保や業務処理に必要な通信容量の確保を含めて、ハード・ソフト両面での保守管理や整備を行う。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成11年度の住民記録等のオンラインシステムの切り替えや介護保険事業の開始に伴い、情報処理のしくみがコンピュータネットワークを利用して相互で情報を共有したシステム構築が前提となったこと。また、平成12年度のグループウェアシステムの導入により、出先施設を含めた全庁ネットワークを構築・整備する必要が生じたこと。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市民は、対象でないため要望はない。ネットワークを使用している一部遠隔施設職員からは、以前、速度面での遅さを指摘されたことがあるが、平成22年度廃止回線を利用し、施設の高速回線への切り替えを行ったことにより、改善されたとの声を頂いた。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
指定管理者制度移行等に伴う接続対象施設の減少が見られるが、市民サービスを効率的に提供または処理するためには、電算システムの活用が不可欠であり、その基盤となる庁内ネットワークシステムの整備及び安定稼働は必須である。平成22年度廃止回線の再利用によりデータセンターの回線の二重化を図った。 また、今後も指定管理者制度への移行等に伴う廃止回線の振り分けや情報基盤整備等により帯域を確保することに努める。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	ネットワークを利用している職員、ネットワークを構成している機器、各種電算システムサーバ	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. パソコンを利用する職員数	単位	人
				B. ネットワーク接続された施設数	単位	箇所
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) (1)本庁舎内のネットワーク機器の更改 (2)低速回線施設(区界高原少年自然の家・リサイクルセンター)の改善 (3)データセンターへの回線の二重化 (4)耐震工事に伴う執務室移動に係るLAN配線 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 耐震工事に伴う執務室移動に係るLAN配線	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. トラフィック量・メール通数	単位	通
				B. ネットワークに接続している機器(サーバ、通信機器)	単位	個
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	庁内ネットワークにおける通信基盤の整備と保守管理を行うことにより、電算システムを利用した情報の交換をスムーズかつ迅速に行うことができ、各課業務の効率化が図られる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 接続施設数と回線容量に基づく総回線容量 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	Mbps
				B. サーバを使用した情報システム数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	個
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	簡単に行政手続が行える	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	Webでダウンロード可能な申請書等の率(単位:%) 申請・届出のオンライン化率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	パソコンを利用する職員数	人	1634	1636	1636	1636	1636	1636	年度
対象 指標B	ネットワーク接続された施設数	箇所	154	151	154	149	149	149	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	トラフィック量・メール通数	通	3,706,679	4,204,101	4,711,591	4,840,762	5,407,804	5,974,846	年度
活動 指標B	ネットワークに接続している機器(サーバ、通信機器)	個	921	919	919	920	920	920	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	接続施設数と回線容量に基づく総回線容量	Mbps	8,390	8,370	8,490	8,460	8,460	8,460	年度
成果 指標B	サーバを使用した情報システム数	個	110	127	127	138	138	138	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	55,493	57,078	57,707	59,785	60,276	60,276	*****
財源	④国	千円							*****
内訳	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	55,493	57,078	57,707	59,785	60,276	60,276	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	55,493	57,078	57,707	59,785	60,276	60,276	*****
	延べ業務時間数	時間	450	400	667	667	667	667	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,800	1,600	2,668	2,668	2,668	2,668	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	57,293	58,678	60,375	62,453	62,944	62,944	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ネットワークにおけるセキュリティや技術動向の変化に対応しつつ、必要に応じて機器更新や接続回線の増強を行い、情報の送受信の迅速化、耐障害性及び障害対応の向上を図る。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 機器更新や回線増強時の財源捻出のほか、施設等の場合には場所により通信事業者が提供するサービスがない場合もある。現在長期継続契約で機器の更改を実施しているが、その更新のタイミングで最適な構成・構築を進めるよう努める。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 庁内ネットワークは各業務システムやグループウェア等を運用するために不可欠な基盤であり、適正な管理が求められるものである。通信速度やセキュリティ等の向上を図るとともに、簡単に保守管理できるよう見直しを行いながら現在のネットワーク構成に至っている。また、指定管理者制移行により休止となった回線等を活用し、一部の遠隔地施設の回線速度の改善を図った。 ネットワークの停止は市業務の停止にもつながることから、現在想定していない障害の発生も研究し耐障害性を不断に強化していく必要がある。				
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="2">→</td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 導入機器の更新や接続回線の増強を図りながら、機構改革や施設の新設・廃止、指定管理者への移行等によるネットワーク設置対象の増減や新規システムの導入に伴う通信量の増加等に対応することを目的として、平成22年度において本庁及びデータセンター間の回線二重化を図った。また引き続き、セキュリティや耐障害性の強化に係る情報収集や検討を行い対応を図るとともに、ネットワークを活用したシステムの導入を検討し、各課業務の効率化を一層推進する。		☐ 終了 ☒ 継続	→	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止 ☐ 休止
☐ 終了 ☒ 継続	→	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)				
☐ 廃止 ☐ 休止		☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携				